

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

国内子会社は、大豊精機(株)及び(株)ティーイーティーの2社であり、海外子会社は、タイホウコーポレーション オブ アメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)及びタイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)の3社であり、それらの5社を連結の範囲に含めております。なお、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、新設子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は、日本メタルガスケツト(株)、(株)内藤の2社であり、当期に新規に出資を行い持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大豊精機(株)及び(株)ティーイーティーの決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ・ヌサンタラ(株)及びタイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	主として総平均法による原価法
原材料	主として総平均法による低価法
貯蔵品	主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法 海外連結子会社は定額法
無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額(法定繰入率)を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び大豊精機(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分科目等の取扱い

連結繰入金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は188百万円減少しております。

また、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は28百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は363百万円減少し、投資有価証券は363百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度末において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	41,306	38,546
2 関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	208	-
3 偶発債務 連結会社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	23	22

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷造運搬費	616	567
従業員給料	1,494	1,447
賞与手当	615	553
減価償却費	221	240
研究開発費	1,120	1,099
(うち減価償却費)	(228)	(249)
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,126	1,126
3 固定資産除却損(営業外)の内訳		
機械装置及び運搬具	57	72
その他	6	22
4 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	3	2
その他	0	0
5 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	0	1
その他	0	0
6 固定資産除却損(特別)の内訳		
建物及び構築物	1	5

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
現金及び現金同等物の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金期末残高	3,193	4,643
有価証券期末残高	1,644	1,791
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	58	1,088
償還期間が3ヶ月を超える債券等	119	540
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,658</u>	<u>4,806</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
(1) 取得価額相当額	879	953
減価償却累計額相当額	473	478
期末残高相当額	405	475
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	153	147
1 年 超	252	327
<u>合 計</u>	<u>405</u>	<u>475</u>
(3) 支払リース料	180	174
減価償却費相当額	180	174

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,139	-
退職給与引当金	-	1,081
減価償却費	261	238
未払費用(賞与)	329	222
役員退職慰労引当金	120	109
未払事業税	78	65
その他	280	229
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,210</u>	<u>1,947</u>
評価性引当金	12	15
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,197</u>	<u>1,932</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	157	-
海外子会社の減価償却費	90	81
特別償却準備金	16	14
その他	3	-
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>267</u>	<u>96</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,929</u>	<u>1,835</u>

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社大豊精機(株)は、定年退職者に対する確定給付型の制度として適格退職年金制度及び、途中退職者に対する退職金制度を設けております。連結子会社(株)ティーイーティーは、退職金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社2社は、総合型の厚生年金基金(愛鉄連厚生年金基金)に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2.退職給付債務に関する事項 (平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ)退職給付債務	9,190
ロ)年金資産	5,947
ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,243
ニ)会計基準変更時差異の未処理額(債務の減額)	332
ホ)未認識数理計算上の差異(債務の減額)	784
ヘ)退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,360

(注)1.総合型の厚生年金基金については、除いて記載しております。

その厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割振ると当社グループの年金資産残高は、7,093百万円であります。

2.連結子会社(株)ティーイーティーについては、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項 (自平成12年4月1日~至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ)勤務費用(注)	517
ロ)利息費用	302
ハ)期待運用収益	178
ニ)会計基準変更時差異の費用処理額(費用の減額)	23
ホ)厚生年金基金への拠出額	231
ヘ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	848

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成12年4月1日~至平成13年3月31日)

イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ)割引率	3.0%
ハ)期待運用収益率	3.0%
ニ)数理計算上の差異の処理年数	主として17年
(発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにして おります。)	
ホ)会計基準変更差異の処理年数	15年